

実質的支配者となるべき者の申告書

2016年10月1日の犯罪収益移転防止の改正に伴い、法人口座のお客様は「実質的支配者となるべき者の申告書」（本紙）のご提出が必要となります。

下記に申込者の（法人名称）（電話番号）を、「実質的支配者に関する記入欄」へ「実質的支配者」に該当する方全員をご記入のうえ、ご提出をお願いします。

※別紙「口座開設にあたっての表明確約書」に記載された法人名称（登記簿名）をご記入ください。

（法人名称）

（電話番号）

下記に該当した場合、「実質的支配者に関する記入欄」にご記入をお願いします。

資本多数決法人 (株式会社・投資法人・特定目的会社等)	資本多数決法人 (一般社団・財団・学校・宗教・医療・社会福祉の各法人等)
① 議決権の総数の25%超（直接保有・間接保有の合計）を保有する個人・国等 （事業経営を実質的に支配する意思又は能力を有していない場合又は他の自然人が議決権の総数の50%超を保有する場合を除く） ② ①がない場合、出資、融資、取引その他の関係を通じて当該法人の事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人・国等 ③ ①も②もない場合、代表権のある者であって、その法人の業務を執行する個人	① 当該法人の収益配当又は財産分配受領券の25%超を保有する個人・国等 （事業経営を実質的に支配する意思又は能力を有していない場合又は他の自然人が収益配当又は財産分配受領権の50%超を保有する場合を除く） ② ①がない場合、代表権のある者であって、その法人の業務を執行する者

実質的支配者に関する記入欄

※国等（国・地方公共団体・独立行政法人・上場法人等）が実質的支配者に該当する場合は、法人名をご記入ください

※外国 PEPs とは、外国の政府等において重要な地位を占める方とその地位にあった方およびそのご家族を指します

						外国 PEPs に該当
住所		国籍		性別	男・女	はい ・ いいえ
		生年月日				
氏名	フリガナ					「はい」の方の該当理由 ()
		該当法人との関係性				
						外国 PEPs に該当
住所		国籍		性別	男・女	はい ・ いいえ
		生年月日				
氏名	フリガナ					「はい」の方の該当理由 ()
		該当法人との関係性				
						外国 PEPs に該当
住所		国籍		性別	男・女	はい ・ いいえ
		生年月日				
氏名	フリガナ					「はい」の方の該当理由 ()
		該当法人との関係性				

※実質的支配者とは、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則で定める「事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある」者を指します。